

令和3年度 予算案資料



習志野市イメージキャラクター
「ナラシド♪」

習志野市

令和3年度習志野市予算案資料

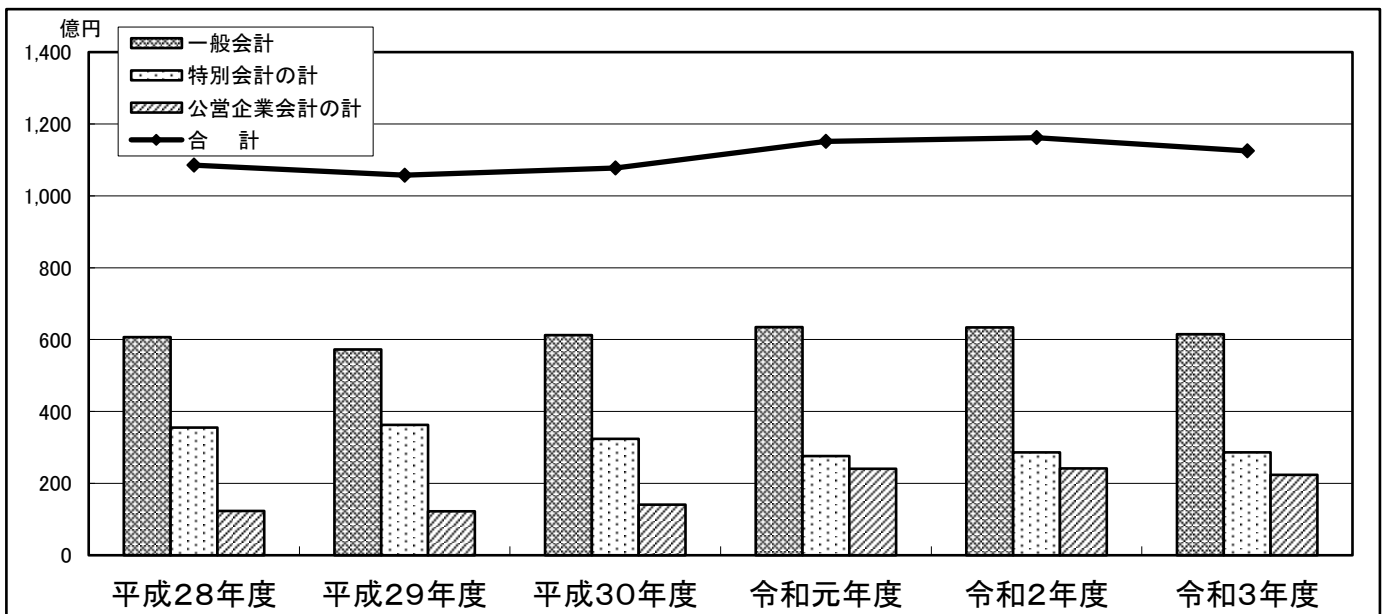
目 次

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	
(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源	2
(2) 歳入款別説明書	3
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	6
(2) 性質別経費の状況	7
(参考) グラフで表した一般会計	8
3. 特別会計の概要	9
4. 公営企業会計の概要	11
5. 基金（貯金）現在高の推移	12
6. 債務（借入金）残高の推移	13
7. 「予算編成の重点事項」の具体的事業	14
8. 引上げ分の地方消費税収の使途	19
9. 都市計画税の使途	20
10. 森林環境譲与税の使途	20
11. 令和3年度予算における主な数値	21

1. 当初予算総括表

(単位:千円)

会計	年度						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 (%)
一般会計	60,690,000	57,260,000	61,250,000	63,480,000	63,400,000	61,500,000	△ 3.0
特別会計の計	35,524,540	36,272,328	32,386,292	27,596,047	28,618,998	28,628,985	0.0
国民健康保険特別会計	16,709,666	16,919,658	13,596,091	13,764,376	13,877,928	13,885,109	0.1
公共下水道事業特別会計	7,163,446	6,948,501	5,981,308				0.0
介護保険特別会計	9,882,143	10,519,585	10,818,997	11,780,365	12,511,176	12,461,592	△ 0.4
後期高齢者医療特別会計	1,769,285	1,884,584	1,989,896	2,051,306	2,229,894	2,282,284	2.3
小計	96,214,540	93,532,328	93,636,292	91,076,047	92,018,998	90,128,985	△ 2.1
公営企業会計の計	12,322,000	12,227,900	14,079,700	24,064,000	24,159,800	22,370,600	△ 7.4
ガス事業会計	8,482,100	7,786,100	8,483,300	9,266,400	9,174,600	7,930,500	△ 13.6
水道事業会計	3,839,900	4,441,800	5,596,400	4,615,000	3,317,700	3,622,000	9.2
下水道事業会計				10,182,600	11,667,500	10,818,100	△ 7.3
合計	108,536,540	105,760,228	107,715,992	115,140,047	116,178,798	112,499,585	△ 3.2



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位:千円)

種別	款	令和3年度					令和2年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	27,762,049	0	27,762,049	△ 3.3	45.1	28,724,064	1.1	45.3
	分担金及び負担金	810,956	810,956	0	11.9	1.3	724,421	△ 28.2	1.1
	使用料及び手数料	1,328,730	1,204,651	124,079	△ 4.0	2.2	1,383,551	5.0	2.2
	財産収入	63,184	24,737	38,447	2.7	0.1	61,497	△ 97.3	0.1
	寄附金	5,020	5,020	0	3.7	0.0	4,842	4.4	0.0
	繰入金	4,880,423	2,380,423	2,500,000	△ 6.5	7.9	5,217,261	41.8	8.2
	繰越金	500,000	0	500,000	0.0	0.8	500,000	0.0	0.8
	諸収入	2,038,151	1,869,838	168,313	△ 4.1	3.3	2,126,057	2.7	3.4
	小計	37,388,513	6,295,625	31,092,888	△ 3.5	60.8	38,741,693	△ 1.4	61.1
依存財源	地方譲与税	192,424	0	192,424	△ 33.8	0.3	290,463	9.9	0.5
	利子割交付金	18,000	0	18,000	20.0	0.0	15,000	△ 50.0	0.0
	配当割交付金	145,000	0	145,000	△ 4.6	0.2	152,000	△ 2.6	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	104,000	0	104,000	3.0	0.2	101,000	△ 41.6	0.2
	法人事業税交付金	290,000	0	290,000	42.9	0.5	203,000	皆増	0.3
	地方消費税交付金	3,549,000	0	3,549,000	2.4	5.8	3,465,000	20.1	5.5
	環境性能割交付金	40,001	0	40,001	0.0	0.1	40,000	100.0	0.1
	地方特例交付金	327,991	0	327,991	117.2	0.5	151,000	△ 59.4	0.2
	地方交付税	1,641,000	0	1,641,000	46.4	2.7	1,121,105	△ 10.0	1.8
	交通安全対策特別交付金	17,000	0	17,000	6.3	0.0	16,000	0.0	0.0
	国庫支出金	9,701,853	9,701,853	0	1.9	15.8	9,518,837	12.6	15.0
	県支出金	3,989,418	3,989,418	0	4.5	6.5	3,817,702	10.7	6.0
	市債	4,095,800	2,445,800	1,650,000	△ 29.0	6.7	5,767,200	△ 18.2	9.1
小計	24,111,487	16,137,071	7,974,416	△ 2.2	39.2	24,658,307	2.0	38.9	
計	61,500,000	22,432,696	39,067,304	△ 3.0	100.0	63,400,000	△ 0.1	100.0	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

(2) 歳入款別説明書

◆ 1 款 市税

対前年度比3.3%減の27,762,049千円を計上し、歳入全体の45.1%を占めています。主なものは、市民税13,679,016千円(対前年度比6.1%減)、固定資産税10,786,815千円(対前年度比0.8%減)、市たばこ税873,443千円(対前年度比2.4%増)、都市計画税2,278,877千円(対前年度比0.9%減)です。

・市民税納税義務者数対前年度比(現年)

(単位:人(社))

		R3年度	R2年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	19,613	19,809	△ 1.0
	給与特別徴収	59,307	58,441	1.5
	年金特別徴収	12,600	12,294	2.5
	計	91,520	90,544	1.1
法人		3,247	3,208	1.2
合計		94,767	93,752	1.1

・市民税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

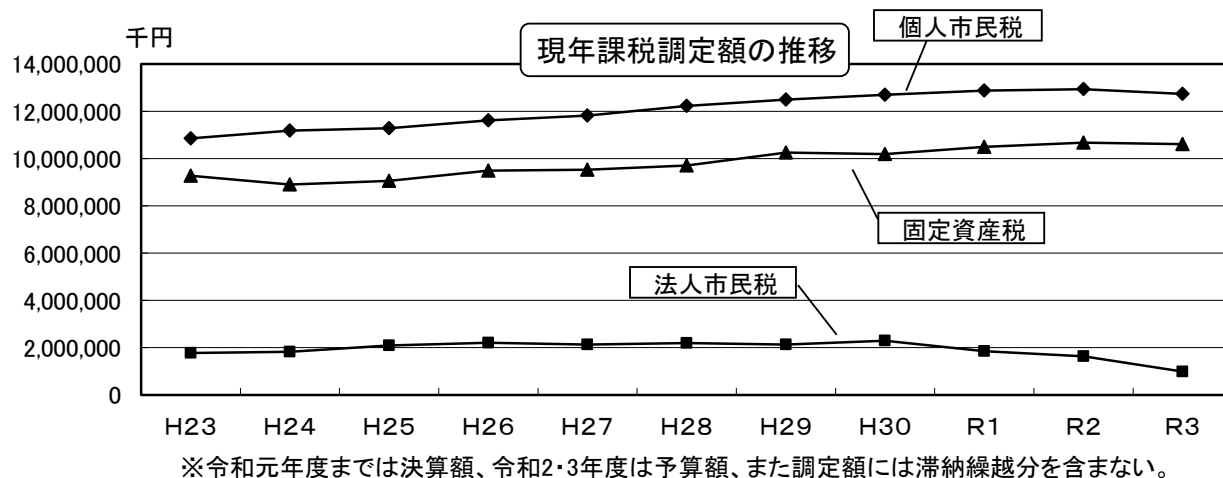
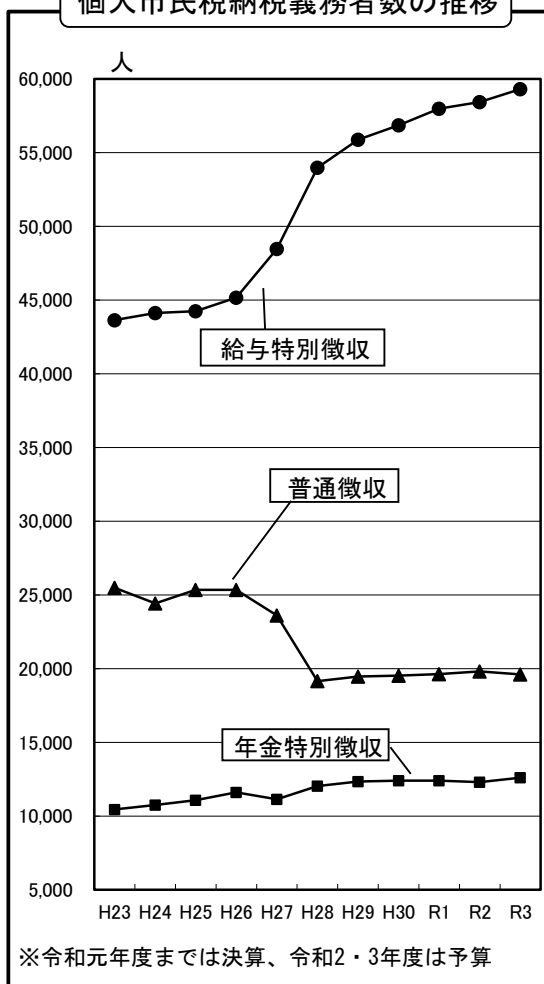
		R3年度	R2年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	2,158,483	2,262,239	△ 4.6
	給与特別徴収	10,068,840	10,138,678	△ 0.7
	年金特別徴収	502,233	532,540	△ 5.7
	計	12,729,556	12,933,457	△ 1.6
法人		991,440	1,635,806	△ 39.4
合計		13,720,996	14,569,263	△ 5.8

・固定資産税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

		R3年度	R2年度	増減率 (%)
土地		3,838,417	3,849,103	△ 0.3
家屋		5,223,312	5,262,079	△ 0.7
償却資産	市長決定	1,053,374	1,080,268	△ 2.5
	配分	488,721	482,213	1.3
合計		10,603,824	10,673,663	△ 0.7

個人市民税納税義務者数の推移



◆ 2 款 地方譲与税

対前年度比 33.8% 減の 192,424 千円を計上しています。内訳は、地方揮発油譲与税 44,000 千円（対前年度比 38.0% 減）、自動車重量譲与税 133,000 千円（対前年度比 34.2% 減）、森林環境譲与税 13,468 千円（前年度同額）、特別とん譲与税 1,956 千円（対前年度比 51.0% 減）です。

◆ 3 款 利子割交付金

対前年度比 20.0% 増の 18,000 千円を計上しています。

◆ 4 款 配当割交付金

対前年度比 4.6% 減の 145,000 千円を計上しています。

◆ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 3.0% 増の 104,000 千円を計上しています。

◆ 6 款 法人事業税交付金

対前年度比 42.9% 増の 290,000 千円を計上しています。

◆ 7 款 地方消費税交付金

対前年度比 2.4% 増の 3,549,000 千円を計上しています。

◆ 8 款 環境性能割交付金

対前年度比 0.0% 増の 40,001 千円を計上しています。

◆ 9 款 地方特例交付金

対前年度比 117.2% 増の 327,991 千円を計上しています。内訳は、減収補てん特例交付金 154,000 千円（対前年度比 2.0% 増）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 173,991 千円です。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策として固定資産税及び都市計画税の課税標準額に特例措置を講じたことによる減収を補填するために創設された交付金です。

◆ 10 款 地方交付税

対前年度比 46.4% 増の 1,641,000 千円を計上しています。内訳は、普通交付税 1,470,000 千円（対前年度比 47.0% 増）、特別交付税 170,000 千円（対前年度比 41.7% 増）、震災復興特別交付税 1,000 千円（対前年度比 9.5% 減）です。震災復興特別交付税は、東日本大震災による被災団体等に対して、災害復旧事業等の地方負担分を補填するために、創設された交付税です。

なお、普通交付税に臨時財政対策債を加えた合計額は、3,120,000 千円（対前年度比 55.2% 増）です。

・地方交付税計上額等対前年度比

(単位:千円)

		R3年度 予算額	R2年度 予算額	増減率 (%)
普通交付税	A	1,470,000	1,000,000	47.0
特別交付税	B	170,000	120,000	41.7
震災復興特別交付税	C	1,000	1,105	△ 9.5
地方交付税計 (A+B+C)	D	1,641,000	1,121,105	46.4
臨時財政対策債	E	1,650,000	1,010,000	63.4
普通交付税+臨時財政対策債 (A+E)	F	3,120,000	2,010,000	55.2

◆ 11 款 交通安全対策特別交付金

対前年度比 6.3% 増の 17,000 千円を計上しています。

- ◆ 12 款 分担金及び負担金
対前年度比11.9%増の810,956千円を計上しています。主なものは、保育料540,282千円、放課後児童育成料141,437千円です。
- ◆ 13 款 使用料及び手数料
対前年度比4.0%減の1,328,730千円を計上しています。主なものは、住宅使用料119,184千円、高等学校使用料113,572千円、塵芥処理手数料470,500千円、自転車等整理手数料172,765千円です。
- ◆ 14 款 国庫支出金
対前年度比1.9%増の9,701,853千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金108,899千円、障害者自立支援給付費負担金1,180,244千円、子どものための教育・保育給付費交付金1,661,185千円、子育てのための施設等利用給付交付金223,545千円、障害児通所給付費負担金462,996千円、児童手当負担金1,755,035千円、生活扶助費等負担金1,588,624千円、医療扶助費負担金1,198,184千円、保育対策総合支援事業費補助金194,571千円、子ども・子育て支援交付金180,213千円、橋りょう対策事業268,272千円です。
- ◆ 15 款 県支出金
対前年度比4.5%増の3,989,418千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金295,873千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金216,601千円、障害者自立支援給付費負担金590,122千円、子どものための教育・保育給付費負担金792,994千円、障害児通所給付費負担金231,498千円、児童手当負担金379,250千円、介護施設等整備事業交付金118,160千円、子ども・子育て支援交付金180,213千円、子ども医療費助成事業補助金181,382千円、県民税徴収委託金286,017千円です。
- ◆ 16 款 財産収入
対前年度比2.7%増の63,184千円を計上しています。主なものは、土地建物貸付収入61,209千円です。
- ◆ 17 款 寄附金
本市の特色や魅力を活かした各種返礼品の提供により、寄附収入を見込み5,020千円を計上しています。
- ◆ 18 款 繰入金
対前年度比6.5%減の4,880,423千円を計上しています。主なものは、公共施設等再生整備基金繰入金565,459千円、すこやか子育て基金繰入金41,638千円、海浜霊園管理運営基金繰入金56,141千円、市債管理基金繰入金1,700,000千円、財政調整基金繰入金2,500,000千円です。
- ◆ 19 款 繰越金
前年度同額の500,000千円を計上しています。
- ◆ 20 款 諸収入
対前年度比4.1%減の2,038,151千円を計上しています。主なものは、中小企業融資貸付金元利収入600,000千円、給食センター事業収入322,422千円、単独校給食事業収入538,488千円です。
- ◆ 21 款 市債
対前年度比29.0%減の4,095,800千円を計上しています。主なものは、旧庁舎等解体事業268,600千円、橋りょう対策事業190,200千円、街路整備事業200,200千円、新消防庁舎建設事業567,100千円、谷津小学校校舎改築事業396,600千円、大久保小学校校舎改築事業174,000千円、第二中学校校舎改築事業130,300千円、臨時財政対策債1,650,000千円です。

Ⅱ．歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位:千円)

款	令和3年度予算額	令和2年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	455,537	464,963	△ 9,426	0.7	△ 2.0
2. 総務費	7,470,090	7,628,861	△ 158,771	12.2	△ 2.1
3. 民生費	26,961,839	26,000,074	961,765	43.8	3.7
4. 衛生費	4,697,123	4,502,219	194,904	7.6	4.3
5. 労働費	10,942	19,900	△ 8,958	0.0	△ 45.0
6. 農林水産業費	88,127	90,943	△ 2,816	0.1	△ 3.1
7. 商工費	930,712	830,783	99,929	1.5	12.0
8. 土木費	4,938,332	5,893,626	△ 955,294	8.0	△ 16.2
9. 消防費	2,686,913	3,949,031	△ 1,262,118	4.4	△ 32.0
10. 教育費	7,665,994	8,332,263	△ 666,269	12.5	△ 8.0
11. 公債費	5,210,476	5,177,540	32,936	8.5	0.6
12. 諸支出金	283,915	409,797	△ 125,882	0.5	△ 30.7
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	61,500,000	63,400,000	△ 1,900,000	100.0	△ 3.0

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、退職手当(+202,709千円)、住民情報オンライン処理事業(+97,042千円)、職員給与費(退職手当除く)(+84,808千円)、衆議院議員選挙費(+65,145千円)です。

一方、主な減少要因は、大久保地区公共施設再生事業(△267,123千円)、旧庁舎等解体事業(△159,150千円)、基幹統計調査(△79,766千円)、千葉県知事選挙費(△64,481千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、民間認可保育所運営費助成事業(+571,019千円)、認定こども園運営費助成事業(+258,671千円)、生活保護費(+203,948千円)、国民健康保険特別会計繰出金(+184,445千円)、障害者総合支援法に基づく給付事業(+152,646千円)、児童福祉法に基づく給付事業(+122,455千円)、介護施設等整備事業(+112,220千円)です。

一方、主な減少要因は、民間認可保育所等施設整備事業(△549,870千円)、幼児教育・保育無償化対応事業(△147,201千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、職員給与費(+91,206千円)、リサイクルプラザ延命化対策事業(+40,436千円)、芝園清掃工場運営費(+33,918千円)、予防接種事業(+22,228千円)です。

一方、主な減少要因は、海浜霊園運営費(△27,499千円)です。

◆商工費

主な増加要因は、地元のちから事業継続応援事業(+104,900千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、橋りょう対策事業(+241,502千円)、遊具長寿命化対策(更新)事業(+44,544千円)です。

一方、主な減少要因は、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業(△643,116千円)、道路改良事業(△162,680千円)、(仮称)鷺沼地区土地区画整理事業(△99,122千円)、道路維持補修事業(△76,232千円)、被災住宅修繕緊急支援事業(△62,500千円)、市営住宅維持管理事業(△49,723千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、消防通信事業費(+80,049千円)です。

一方、主な減少要因は、新消防庁舎建設工事費(△982,338千円)、防災行政無線事業(△200,523千円)、消防車両等整備事業(△73,075千円)、新消防庁舎移転事業(△43,002千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、大久保小学校校舎改築事業(+155,222千円)、小学校施設改善整備事業(+114,510千円) 第二中学校校舎改築事業(+95,521千円)、公民館管理運営費(+56,820千円)、旧給食センター解体事業(+56,665千円)です。

一方、主な減少要因は、谷津小学校校舎改築事業(△912,495千円)、高等学校施設整備事業(△127,709千円)、谷津小学校給食備品整備事業(△108,063千円)です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、平成29年度に借り入れた臨時財政対策債で95,777千円を償還することによるものです。

◆諸支出金

主な減少要因は、環境整備協力費基金の廃止に伴う積立金の減少(△95,000千円)によるものです。

(2) 性質別経費の状況

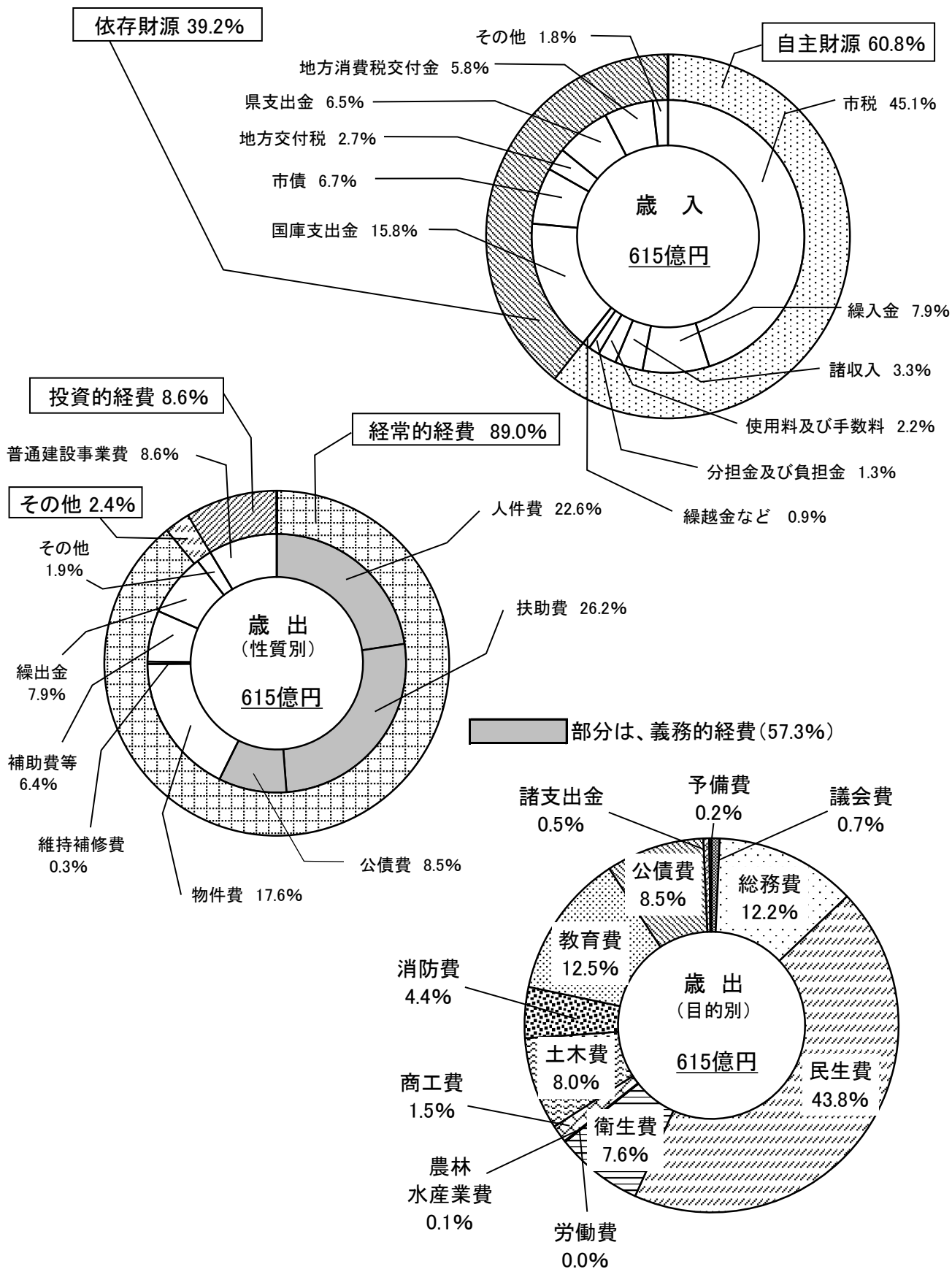
(単位:千円)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	13,880,429	22.6	1,192,183	12,688,246	13,670,579	21.6	209,850	1.5
2. 物 件 費	10,814,256	17.6	2,665,826	8,148,430	10,769,131	17.0	45,125	0.4
3. 維持補修費	159,668	0.3	8,724	150,944	181,710	0.3	△ 22,042	△ 12.1
4. 扶 助 費	16,106,047	26.2	11,388,510	4,717,537	15,159,544	23.9	946,503	6.2
5. 補 助 費 等	3,978,117	6.4	487,466	3,490,651	3,758,054	5.9	220,063	5.9
6. 公 債 費	5,210,476	8.5	1,764,549	3,445,927	5,174,282	8.1	36,194	0.7
7. 普通建設事業費	5,325,254	8.6	3,512,868	1,812,386	8,825,955	13.9	△ 3,500,701	△ 39.7
うち事業費支弁人件費	128,011	0.2	0	128,011	212,162	0.3	△ 84,151	△ 39.7
内 補 助	862,442	1.4	830,149	32,293	1,297,745	2.0	△ 435,303	△ 33.5
単 独	4,462,812	7.2	2,682,719	1,780,093	7,528,210	11.9	△ 3,065,398	△ 40.7
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
9. 積 立 金	457,195	0.7	73,727	383,468	591,530	0.9	△ 134,335	△ 22.7
10. 投資・出資金	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
11. 貸 付 金	615,000	1.0	615,000	0	623,000	1.0	△ 8,000	△ 1.3
12. 繰 出 金	4,853,558	7.9	723,843	4,129,715	4,546,215	7.2	307,343	6.8
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	61,500,000	100.0	22,432,696	39,067,304	63,400,000	100.0	△ 1,900,000	△ 3.0
投資的経費	5,325,254	8.6	3,512,868	1,812,386	8,825,955	13.9	△ 3,500,701	△ 39.7
経常的経費	54,741,837	89.0	18,231,101	36,510,736	53,192,300	83.9	1,549,537	2.9
義務的経費(1+4+6)	35,196,952	57.3	14,345,242	20,851,710	34,004,405	53.6	1,192,547	3.5
事業費支弁分を含む人件費	14,008,440	22.8	1,192,183	12,816,257	13,882,741	21.9	125,699	0.9

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 特別会計の概要

※各会計の表中の「純計額」とは、予算総額から一般会計からの繰入金を除いた額です。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	13,885,109	13,877,928	7,181	0.1
純計額	12,764,035	12,941,299	△ 177,264	△ 1.4
一般会計繰入金	1,121,074	936,629	184,445	19.7
国民健康保険事業基金繰入金	0	0	0	0.0

令和3年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を19,730世帯(対前年度比2.7%減)、加入者数を29,200人(対前年度比2.0%減)で見込み、1人あたりの保険給付費は増加傾向にあることを考慮し、歳出総額は13,885,109千円(対前年度比0.1%増)と見込んでおります。主な歳出としては、保険給付費で9,750,397千円(対前年度比0.2%減)、国民健康保険事業費納付金で3,653,523千円(対前年度比1.1%増)です。

(2) 介護保険特別会計

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	12,461,592	12,511,176	△ 49,584	△ 0.4
純計額	10,418,599	10,535,698	△ 117,099	△ 1.1
一般会計繰入金	2,042,993	1,975,478	67,515	3.4
介護給付費準備基金繰入金	111,620	378,499	△ 266,879	△ 70.5

令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画の1年目として、第1号被保険者数41,485人(対前年度比1.2%増)、要介護・要支援認定者数7,627人(対前年度比4.9%増)を見込んでおります。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	2,282,284	2,229,894	52,390	2.3
純計額	1,902,545	1,866,263	36,282	1.9
一般会計繰入金	379,739	363,631	16,108	4.4

75歳以上(一定の障がいがある65歳以上)の人を対象とした後期高齢者医療制度は、県内54市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」が運営します。市は、主に保険料の徴収事務や各種申請の受付等の業務を行います。この後期高齢者医療制度において、医療費にかかる費用負担としては、患者負担を除き、公費約5割(国4・県1・市1)、現役世代の支援金(若年者の保険料)が約4割、保険料が約1割となっております。なお、令和3年度の後期高齢者医療制度の加入者数は22,619人(対前年度比0.8%増)を見込んでおります。

4. 公営企業会計の概要

(単位:千円)

会計名 科目		ガス事業会計		水道事業会計		下水道事業会計	
		予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)
収益的 収入 及び 支出	事業収益	6,769,600	△ 17.6	2,358,400	△ 1.3	6,692,900	1.6
	事業費用	6,552,500	△ 17.9	2,215,300	△ 1.5	6,272,700	2.2
	損益 (消費税等控除後)	100,100	△ 29.7	80,600	△ 9.1	317,093	△ 5.8
資本 的 収入 及び 支出	資本的収入	428,000	12.6	454,500	45.7	2,958,700	△ 28.8
	資本的支出	1,378,000	15.1	1,406,700	31.6	4,545,400	△ 17.8
	差引不足額	950,000	—	952,200	—	1,586,700	—
支出予算合計		7,930,500	△ 13.6	3,622,000	9.2	10,818,100	△ 7.3

業務予定

()内は前年度比を示す

会計名 区分		ガス事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
業務 予 定	(1)メーター取付 増加件数 792件	(1)メーター取付 増加件数 582件	(1)総処理水量 27,580千m ³ (9.0%)	
	(2)年度末メーター 取付件数 81,997件(1.0%)	(2)年度末メーター 取付件数 59,666件(1.0%)	(2)有収水量 17,974千m ³ (2.8%)	
	(3)ガス販売量 59,534千m ³ (△6.1%)	(3)有収水量 11,603千m ³ (2.3%)	(3)年度末処理区域内人口 167,733人	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	(1)ガス本支管工事 4,900m	(1)水道本支管工事 3,200m	(1)鷺沼放流幹線 下水道建設工事委託	
	(2)遠方監視制御装置更 新及び高圧受電設備2回 線化に伴う改造工事	(2)配水本管更新事業 (1工区)	(2)津田沼浄化センター 改築工事委託	
		(3)遠方監視制御装置更 新及び高圧受電設備2回 線化に伴う改造工事	(3)管渠整備 313m	

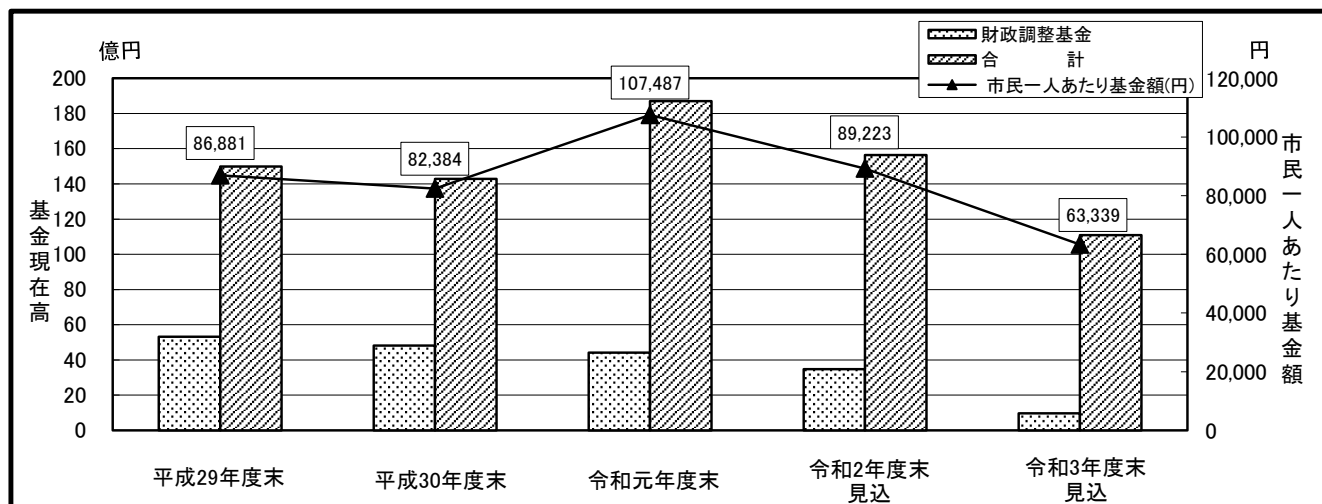
5. 基金(貯金)現在高の推移

(単位:千円)

基金名	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 見込額 A	令和3年度当初予算額		令和3年度末 見込額 A+B-C =D	2年度と 3年度の 差額 D-A
					積み立て B	取崩し C		
まちづくり応援基金	60,171	65,349	54,066	49,444	3,798	5,020	48,222	△ 1,222
公共施設等再生整備基金	6,344,731	6,326,950	6,648,591	4,967,712	100,861	565,459	4,503,114	△ 464,598
平和基金	13,085	11,945	10,834	9,525	82	0	9,607	82
国際交流基金	83,276	79,841	79,957	75,683	3	3,831	71,855	△ 3,828
社会福祉基金	57,003	52,274	52,716	45,862	362	0	46,224	362
災害見舞基金	69,856	69,198	68,221	66,728	2	1,500	65,230	△ 1,498
すこやか子育て基金	243,185	147,423	147,716	118,589	314	41,638	77,265	△ 41,324
海浜霊園管理運営基金	372,269	391,746	424,352	418,635	67,508	56,141	430,002	11,367
緑のふるさと基金	59,904	56,802	56,280	41,404	141	945	40,600	△ 804
教育文化振興基金	15,785	15,058	14,266	11,950	46	2,350	9,646	△ 2,304
青少年音楽振興基金	113,203	110,446	108,541	105,141	161	3,539	101,763	△ 3,378
環境整備協力費基金	0	3,194	0	0				
森林環境譲与税基金			6,338	19,807	13,469	0	33,276	13,469
新型コロナウイルス感染症 対策基金				3,087	2	0	3,089	2
市債管理基金	1,192,952	1,015,177	5,279,287	5,131,654	270,091	1,700,000	3,701,745	△ 1,429,909
財政調整基金	5,316,016	4,816,719	4,418,375	3,472,786	355	2,500,000	973,141	△ 2,499,645
※1 一般会計計	13,941,435	13,162,121	17,369,540	14,538,007	457,195	4,880,423	10,114,779	△ 4,423,228
国民健康保険事業基金	1,146	1,146	1,146	1,147	1	0	1,148	1
介護保険給付費準備基金	1,042,861	1,118,995	1,335,586	1,092,409	30	111,620	980,819	△ 111,590
※1 合計	14,985,442	14,282,263	18,706,272	15,631,563	457,226	4,992,043	11,096,746	△ 4,534,817
※2 3月末住民基本台帳人口(人)	172,483	173,362	174,033	175,197			175,197	
市民一人あたり基金額(円)	86,881	82,384	107,487	89,223			63,339	△ 25,884

※1 合計及び一般会計計は、各基金を千円未満四捨五入しているため、表中の合計額とは異なる場合があります。

※2 令和2・3年度の住民基本台帳人口は令和2年12月末現在のものです。



6. 債務(借入金)残高の推移

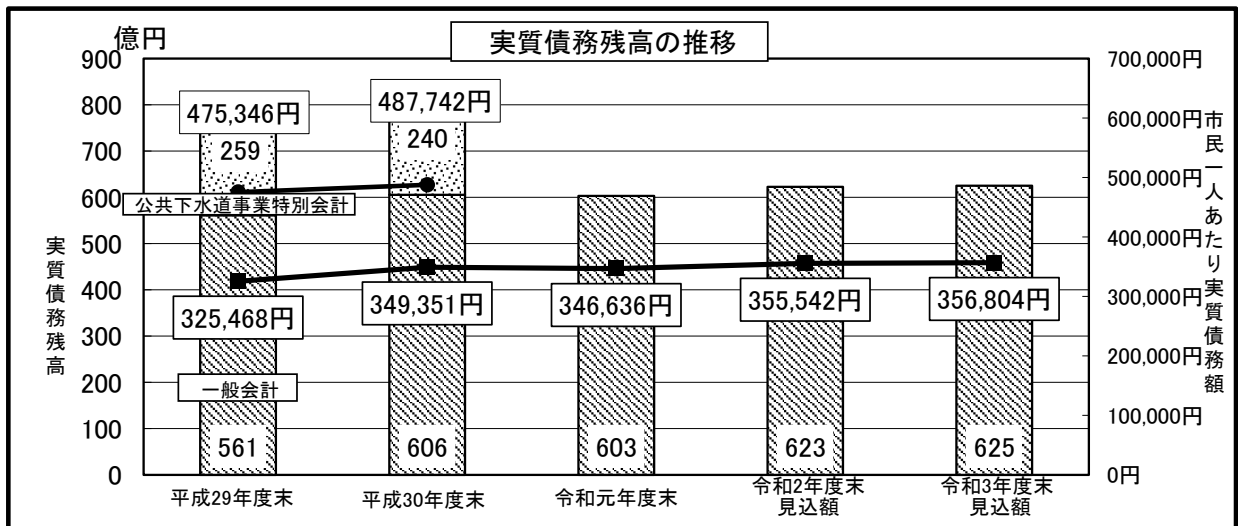
(単位:千円)

		平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 見込額 a	令和3年度当初予算額		令和3年度末 見込額 a+b-c =d	令和2年度と 令和3年度の 差額 d-a
						新規借入 (設定)額 b	返済額 c		
一般会計	市債 イ	46,192,032	49,160,643	51,222,930	54,674,209	4,095,800	4,989,231	53,780,778	△ 893,431
	うち 臨時財政 対策債	22,615,109	22,714,280	22,470,858	22,175,457	1,650,000	1,768,130	22,057,327	△ 118,130
	うち 減税 補てん債	973,421	734,263	566,340	418,776		124,548	294,228	△ 124,548
	債務負担 行為 ロ	18,950,631	21,455,823	18,942,581	18,509,871	2,701,097	3,133,155	18,077,813	△ 432,058
	うち 実質的債務 ハ	9,945,704	11,403,625	9,103,179	7,615,757	2,663,747	1,549,337	8,730,167	1,114,410
	合計 イ+ロ=ニ	65,142,663	70,616,466	70,165,511	73,184,080	6,796,897	8,122,386	71,858,591	△ 1,325,489
	うち 実質的債務 イ+ハ=ホ	56,137,736	60,564,268	60,326,109	62,289,966	6,759,547	6,538,568	62,510,945	220,979
公共下水道事業 特別会計	市債 ハ	25,851,328	23,991,660						
	債務負担 行為 ト	3,200,766	2,546,653						
	うち 実質的債務 チ	0	0						
	合計 ハ+ト=リ	29,052,094	26,538,313						
	うち 実質的債務 ハ+チ=ヌ	25,851,328	23,991,660						
債務合計	ニ+リ ニル	94,194,757	97,154,779	70,165,511	73,184,080	6,796,897	8,122,386	71,858,591	△ 1,325,489
	うち 実質的債務 ホ+ヌ=ヲ	81,989,064	84,555,928	60,326,109	62,289,966	6,759,547	6,538,568	62,510,945	220,979
3月末現在 住民基本台帳 人口(人)	ワ	172,483人	173,362人	174,033人	175,197人			175,197人	
市民一人あたり 実質債務額(円) (上段:特会含む) (下段:一般のみ)	ヲ÷ワ	475,346円	487,742円						
	ホ÷ワ	325,468円	349,351円	346,636円	355,542円			356,804円	1,262円

※ うち実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるものです。

※ 令和2・3年度の住民基本台帳人口は令和2年12月末現在のものです。

※ 公共下水道事業特別会計は、令和元年度より公営企業会計へ移行したため、平成30年度末までの推移を表示しています。



7. 「予算編成の重点事項」の具体的事業

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 1,128,184千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規 介護人材確保対策事業費	介護保険サービス事業所の雇用確保及び従業者の資質の向上を図るため、「介護職員初任者研修」及び「介護福祉士実務者研修」の受講費用を助成する。	2,253	介護保険課
2	★新規 地域生活支援事業	障がい者等に係る相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターを設置する。	303,129	障がい福祉課
3	◇拡充 母子健康診査事業	新たに新生児聴覚検査を実施する。また、多胎妊婦には妊婦健康診査14回に加え、5回分を追加して実施する。	159,769	健康支援課
4	◇拡充 がん検診等事業	集団検診に事前予約システムを導入し、安全な実施を図る。検診案内通知の個別化及び未受診者勧奨を実施し受診率向上を図る。	190,032	健康支援課
5	◇拡充 地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター(高齢者相談センター)を設置し、その運営を社会福祉法人等に委託する。また、センターの人員を高齢者人口に応じて増員する。	144,476	高齢者支援課
6	◇拡充 認知症支援推進事業	地域包括支援センター(高齢者相談センター)に認知症地域支援推進員を配置するとともに、医療・介護・生活支援サービスのネットワークの形成、認知症初期集中支援チーム、認知症カフェ登録・補助事業により、効果的な支援を行う。	39,564	高齢者支援課
7	◇拡充 生活支援体制整備事業	生活支援等サービスの提供体制整備を推進するため、第1層(市全域)、及び、第2層[地域包括支援センター(高齢者相談センター)]に、生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体において、関係者間のネットワークを構築する。	33,335	高齢者支援課
8	継続 生活困窮者自立支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う相談業務の増加や住居確保給付金の支給増に対して、適切に事業を実施する。	96,444	生活相談課
9	継続 介護施設等整備事業	「高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づく、地域密着型サービスの整備を行う。	118,160	高齢者支援課
10	継続 市民後見推進事業	成年後見センターを業務委託にて運営し、市民後見人の育成・支援業務を行うとともに、相談業務及び普及啓発業務を行う。	11,385	高齢者支援課
11	継続 生活保護支援対策事業	被保護者健康管理支援事業を行い、医療データに基づき被保護者の生活習慣病発症予防や重症化予防を行う。	2,101	生活相談課
12	継続 母子保健活動事業	コロナ禍で孤立しがちな妊産婦や乳幼児をもつ保護者に対して、生涯をとおした切れ目ない健康づくりを見据えた母子保健(習志野版ネウボロ)体制を継続する。	6,974	健康支援課
13	継続 歯科保健事業	永久歯のむし歯予防を推進するためフッ化物洗口事業を継続する。成人歯科健康診査の未受診者勧奨を実施し、受診率向上を図る。	14,379	健康支援課
14	継続 地域介護予防活動支援事業	転倒予防体操推進員活動団体やサロン活動を行う団体等に対する介護予防・生活支援サービス事業補助金により、介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを行う。	6,183	高齢者支援課

【賑わいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること】

事業費合計 110,083千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
15	★新規 地元のちから事業継続応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響を乗り越えwithコロナ・ポストコロナを見据え、事業継続に取り組む市内事業者に対し、支援を行う。	104,900	産業振興課
16	継続 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,183	広報課

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 5,224,911千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
17	★新規 (仮称)藤崎こども園整備事業	令和7年度に開設する(仮称)藤崎こども園の設計を実施する(令和3~4年度継続費)。	21,161	こども政策課
18	◇拡充 民間認可保育所等施設整備事業	第一中学校区に誘致した民間認可保育所の開設及び認可外保育施設の認可保育所移行に係る施設整備費等の一部を補助する。	73,500	こども政策課
19	◇拡充 保育所私立化事業	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第3期計画」に基づき、市立大久保第二保育所及び市立菊田第二保育所の私立化を行うにあたり、移管先法人の公募選考を実施するとともに、準備工事等を実施する。	27,281	こども政策課
20	◇拡充 民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 認定こども園運営費助成事業	民間認可保育所、私立こども園及び小規模保育事業所の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。また、平成29年10月から実施している保育士給与への月額36,000円の上乗せを継続し、保育士の確保および定着を図るとともに、民間認可保育所等に対して、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。	4,747,136	こども保育課
21	◇拡充 子ども家庭総合支援拠点運営事業	コミュニティを基盤としたソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象としてその福祉に関し必要な支援に係る業務の拡充を図る。	1,489	子育て支援課
22	◇拡充 ひとり親家庭等医療費等助成事業	ひとり親家庭等に対する医療費等の助成方法について、令和3年11月から、原則として医療機関等で自己負担金のみを支払う「現物給付方式」とする。	23,134	子育て支援課
23	◇拡充 (仮称)向山こども園整備事業	令和6年度に開設する(仮称)向山こども園の設計を実施する(令和2~3年度継続費)。	46,877	こども政策課
24	◇拡充 放課後児童会運営費	放課後児童支援員の確保に努めるとともに、児童育成支援の資質の向上を図り、充実した放課後児童会の運営に取り組む。また、袖ヶ浦東児童会、袖ヶ浦西児童会の民間委託化に取り組む。	250,154	児童育成課
25	◇拡充 放課後児童会施設整備事業	待機児童を解消するため、令和4年度の開設に向けて谷津第五児童会を整備する。また、児童会室の保育環境の充実を図るため、引き続き施設整備を行う。	28,112	児童育成課
26	継続 ひまわり発達相談センター運営費	個別支援計画に基づく継続的な支援体制の強化とライフサポートファイルの活用を推進する。	6,067	ひまわり発達相談センター

【未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 1,605,019千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
27	★新規 中学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第一中学校の長寿命化改修工事のための設計を実施する(令和3~4年度継続費)。	24,143	教育総務課
28	◇拡充 校外活動事業 富士吉田自然体験学習推進事業 鹿野山セカンドスクール事業	市立小・中学校の自然体験学習や校外活動を推進するため、バスの運行委託や習志野文化ホールの会場使用料の負担を行う。なお、新型コロナウイルス感染予防対策として、1台あたりのバスの乗車人数を減らすため、バスの台数を増やし実施する。	45,748	学校教育課 鹿野山少年 自然の家
29	◇拡充 心理発達相談員配置事業	発達支援のニーズに対応するため、心理発達相談員が各校を巡回訪問し、支援方法の指導助言を行う。特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、心理発達相談員を1名増置する。	2,400	指導課
30	◇拡充 情報教育推進事業	1人1台端末を活用した授業力向上のための研修や指定校研究、ICT支援員の配置による教員、学校への日常的なICT活用の支援を図る。	26,153	総合教育センター
31	◇拡充 小学校教育指導事業 中学校教育指導事業	今後の教科書のデジタル化、また一人一台端末の活用を見据え、学校に学習者用・指導者用デジタル教科書・教材の整備を進める。	6,668	指導課
32	◇拡充 小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	児童・生徒が使用するタブレット端末を活用し、情報活用能力の向上と学習指導要領で示されている「主体的、対話的で深い学び」の実現を図る。	153,326	総合教育センター
33	◇拡充 公民館施設整備事業	安全で快適に施設を利用できるよう、菊田、袖ヶ浦、谷津公民館において、施設設備の改修工事を実施する。	44,715	中央公民館
34	◇拡充 放課後子供教室事業	放課後等の安全・安心な居場所づくりのため、新たに東習志野小学校、秋津小学校に放課後子供教室を開設する。 (令和3年度実施小学校:大久保東、東習志野、秋津)	46,644	社会教育課
35	継続 英語指導助手招請事業	小学校に12名、中学校に3名の英語指導助手を配置するとともに、小学校学級担任の英語指導力向上のためにティーチングアドバイザー(TA)を配置し、外国語活動及び外国語科の指導の充実を図る。	60,929	指導課
36	継続 特別支援教育推進事業	子どもの障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、学校配置、学級配置、個人配置の支援員を市立小中学校に配置する。また、特別支援学級・通級指導教室の整備計画に基づき、特別支援教育の学びの場の整備を行う。令和4年度、鷺沼小学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設予定。	4,888	指導課
37	継続 学力向上推進事業	習志野市独自の学力調査を実施し、その結果を分析し、ICT活用による「わかる・できる授業」の展開及び指導法改善を図る。	2,549	総合教育センター
38	継続 要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	経済的な事由により、就学困難な児童・生徒に対し、学用品費等の補助を行う。	107,000	学校教育課
39	継続 谷津小学校校舎改築事業	老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の全面改築工事及び既存校舎の解体工事を行う(平成30~令和3年度継続費)。工事中のグラウンドの代替として近隣の公園を活用するにあたり、児童の見守りや草刈委託を実施する。	583,122	教育総務課
40	継続 大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の校舎・体育館等の全面改築工事のための実施設計を実施する(令和3~4年度継続費)。	223,144	教育総務課
41	継続 小学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、向山小学校及び屋敷小学校の長寿命化改修工事のための設計を実施する。 ・向山小学校(令和2~3年度継続費) ・屋敷小学校(令和3~4年度継続費)	43,718	教育総務課
42	継続 小学校大規模改造事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、実靱小学校の大規模改修工事のための設計を実施する。	12,580	教育総務課
43	継続 第二中学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校の校舎の全面改築工事のための基本設計及び実施設計を実施する(令和2~4年度継続費)。	176,427	教育総務課
44	継続 高等学校施設整備事業	学校のキュービクル改修設計や校内放送設備の更新など、老朽化が進む施設の改修等を行う。	40,865	習志野高校

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 1,907,270千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
45	★新規	リサイクルプラザ延命化対策事業	「クリーンセンター個別施設長寿命化計画」に基づき、老朽化したリサイクルプラザ空調設備の更新を行う。	40,436	クリーンセンター クリーン推進課
46	★新規	遊具長寿命化対策(更新)事業	遊具施設の安全性確保のため、「公園施設(遊具)長寿命化計画」に基づく更新を目的に詳細設計、特別調査、更新工事を実施する。	44,544	公園緑地課
47	◇拡充	旧給食センター解体事業	旧給食センターの跡地利用や財源化を円滑かつ早期に行うために解体工事を実施する(令和3~4年度継続費)。併せて、解体工事に伴う家屋調査並びに用地測量を実施する。	60,570	学校教育課
48	継続	旧庁舎等解体事業	旧庁舎・市民課棟等解体工事に引き続き、旧土木詰所等を解体し、民地との敷地境の法面工事を実施する(令和2~4年度継続費)。	358,488	契約検査課
49	継続	大久保地区公共施設再生事業	「公共施設再生計画」のモデル事業として、中央公園に隣接する老朽化した公共施設を再生し、中央公園と一体的に整備を行う。令和3年度は外構工事を実施する。さらに、機能停止した集約対象施設の跡地活用について、引き続き検討を進めていく。	41,466	資産管理課
50	継続	道路維持補修事業	「道路舗装維持管理計画」等に基づき、舗装の補修工事を実施する。	148,200	街路整備課
51	継続	橋りょう対策事業	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、鷺沼西跨線橋、ふれあい橋の補修工事を実施する。	558,568	街路整備課
52	継続	新消防庁舎建設工事費 新消防庁舎建設関連事業費	老朽化、耐震性能に課題がある消防庁舎を防災拠点施設として回復するために新消防庁舎を建設する(令和元~3年度継続費)。訓練棟の設計を実施する(令和2~3年度継続費)。	636,239	資産管理課
53	継続	体育施設整備事業	秋津公園内スポーツ施設について、公園施設との連携を含め、官民連携手法による施設の再生整備を検討する。	18,759	生涯スポーツ課

【第二次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること】

事業費合計 322,303千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
54	◇拡充	情報通信基盤整備事業	AIを活用したチャット形式の市民からの問合せシステム(AIチャットボット)を新たに導入するとともに、音声データからテキストを自動作成するシステムを引き続き実施し、市民サービスの向上及び業務の効率化を実現する。	75,469	情報政策課
55	◇拡充	ICT機器等整備事業	RPAツール・AI-OCRを用いた業務効率化を継続して実施する。タブレット型パソコンを増台してペーパーレス会議を一層推進する。	93,761	情報政策課
56	継続	統一的な基準による地方公会計の整備促進事業	総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成し、発生主義・複式簿記から得られるストック情報やコスト情報を提供する。	3,273	会計課
57	継続	基幹統計調査	調査区設定から調査員割り当て、調査員用案内地図作成や報酬計算に至るまで、統計調査に係る事務を一元管理することにより、統計調査に係る経費削減及び業務負担軽減を図る。	4,562	総務課
58	継続	公民館管理運営費	新たに実花・袖ヶ浦・谷津公民館へ指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費削減を図る。	145,238	中央公民館

【その他】

事業費合計 477,739千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
59	★新規	市民意識調査事業	無作為抽出した市民を対象に住みよさや定住意向、施策の重要度や満足度、特に取り組むべき施策等について意識調査を行う。	4,443	総合政策課
60	★新規	習志野文化ホール再建設検討事業	JR津田沼駅南口再開発に係るモリシア津田沼建替に伴い、老朽化が進む習志野文化ホールの再建設基本計画等について意見を伺う為、第三者委員会を設置・開催する。	207	総合政策課

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
61	★新規	ワークライフバランス推進に関する協働型プログラム評価事業	ワーク・ライフ・バランス推進のため市内事業所の実態調査を実施する。	494	男女共同参画センター
62	★新規	新清掃工場建設計画等検討事業	新清掃工場の稼働を令和14年度に設定し、建て替え手法や民間活力の導入などの諸課題を整理するための基礎調査と、「循環型社会形成推進地域計画」を令和4年度に策定するため、必要な作業を実施する。	3,049	クリーンセンター クリーン推進課
63	★新規	消防通信事業費	ちば西北部消防指令センターで消防指令業務の共同運用を開始したことによる機器使用料、通信料、関係市負担金を負担する。	80,049	消防本部
64	◇拡充	オリンピック・パラリンピック関連事業費	学校連携観戦チケットに係る児童送迎バスの借り上げ、東京オリンピック聖火リレーに係る盛り上げ施策及び沿道整理等、東京パラリンピック聖火リレーの採火式の開催、公式練習会場における練習見学を実施する。	3,208	総合政策課
65	◇拡充	空家等対策事業	空家等問題を総合的かつ計画的に推進することにより、管理不全空家等の発生抑制や空家等の適正管理を促進し、市民の安全で安心して暮らせる生活環境の確保を図る。また、空家等の実態調査を実施し、平成28年度に策定した「空家等対策計画」を更新する。	6,735	防犯安全課
66	継続	国際交流推進事業	タスカルーサ市との姉妹都市提携が35周年を迎えることから、タスカルーサ市公式訪問団の受入及び習志野市国際交流協会による青少年世代の派遣事業を支援し、相互の交流を通じて、更なる市民の国際感覚の醸成を図る。	16,008	協働政策課
67	継続	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	犯罪知識の普及と啓発活動の推進、講演会・研修会等による人材の育成、小中学校の児童・生徒による「キラット・ジュニア防犯隊」の充実、犯罪の抑止力を高める防犯カメラの更新等、防犯施策を実施することにより、協働と自主自立の基本理念に基づいた、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。	4,954	防犯安全課
68	継続	マイナンバーカード交付事務費	マイナンバーカードに係る手続き全般を集約した専用窓口を開設し、マイナンバーカードの円滑な交付および普及促進を図る。	109,251	市民課
69	継続	環境調査事業	芝園清掃工場にて一括保管している高濃度PCB含有安定器について、3年に分割して処分する(3回処分のうち2回目)。	78,405	環境政策課
70	継続	一般廃棄物処理基本計画策定事業	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定に基づき、令和4年度からの本市の一般廃棄物の処理・処分に関して、長期的・総合的視野に立った基本的事項を示す次期「一般廃棄物処理基本計画」の策定を、令和2年度から3年度までの継続事業として実施する。	5,016	クリーンセンター クリーン推進課
71	継続	農業振興地域整備計画改定事業	(仮称)鷺沼地区土地区画整理事業に伴い、国・県との農林調整に必要な基礎調査を行うとともに、「習志野市農業振興地域整備計画」の見直し、改定を行い、今後の本市農業のあり方について検討する(令和2～3年度継続費)。	5,247	産業振興課
72	継続	都市再生事業	JR津田沼駅周辺地域のあるべき姿の実現に向け、都市機能の向上を目指すため、JR津田沼駅南口駅前広場の基本設計業務を行う。	18,810	都市再生課
73	継続	交通安全施設維持管理事業	道路照明灯のLED化を含め、交通安全施設の維持管理を通し、市民の安心安全な通行を確保する。	57,281	街路整備課
74	継続	交通安全推進事業	交通安全教室やスクエア・ストレイト交通安全教育等の啓発活動を行い、交通安全の重要性について意識付けを図る。	1,948	防犯安全課
75	継続	都市計画課事務費	人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを進めていくため、「立地適正化計画」策定に向けた取組みを実施する。	25,135	都市計画課
76	継続	(仮称)鷺沼地区土地区画整理事業	土地区画整理事業の事業化に向け、必要な事業計画書、実施計画書並びに都市計画図書の作成を行う。また、勉強会等を通じた地権者の合意形成や、都市計画及び農業振興地域の除外に関し、国、県との協議、調整を図る。	43,777	区画整理課
77	継続	自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	12,505	危機管理課
78	継続	総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,217	危機管理課

8. 引上げ分の地方消費税収の用途

令和3年度予算

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,919,000千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
3.1.1	社会福祉総務費	1,405,803	494,276	0	0	148,767	762,760
3.1.2	老人福祉費	4,048,296	322,865	0	27,245	603,568	3,094,618
3.1.3	老人福祉施設費	268,246	118,160	0	610	24,395	125,081
3.1.4	障がい福祉費	3,251,256	2,189,619	0	0	173,266	888,371
3.2.1	児童福祉総務費	7,063,882	3,985,522	0	297,659	453,828	2,326,873
3.2.2	母子父子福祉費	351,655	122,597	0	0	37,384	191,674
3.2.3	保育所施設費	351,194	86,651	0	77,856	30,468	156,219
3.2.4	こども園費	376,331	2,803	38,900	106,803	37,182	190,643
3.2.5	地域子育て支援拠点費	21,999	9,046	0	0	2,114	10,839
3.2.6	心身障がい児通園施設費	51,393	0	0	19,863	5,146	26,384
3.2.7	児童福祉措置費	2,519,106	2,134,285	0	0	62,805	322,016
3.2.8	放課後児童会費	278,266	82,244	0	87,138	17,771	91,113
3.3.1	生活保護総務費	2,391	1,573	0	0	133	685
3.3.2	扶助費	3,855,848	2,893,407	0	0	157,077	805,364
4.1.1	保健総務費	43,796	612	0	2,189	6,691	34,304
4.1.2	母子保健費	175,949	8,400	0	2,019	27,016	138,514
4.1.3	予防費	549,396	13,773	0	172	87,389	448,062
4.1.4	生活習慣病予防費	297,055	25,827	0	101,267	27,739	142,222
4.1.5	救急医療対策費	117,261	1,069	0	16,555	16,261	83,376
合計		25,029,123	12,492,729	38,900	739,376	1,919,000	9,839,118

※職員給与費、事務事業、各基金積立金等は除いております。

9. 都市計画税の使途

(歳入)

都市計画税収入額	2,278,877千円
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,372千円

(歳出)

道路・下水道・公園などの都市計画施設の整備に要する費用

(単位:千円)

区分	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	1,784,296	17,850	222,600	740	1,542,421	685
街路	304,820	0	200,200	0	104,574	46
公園	119,727	17,850	22,400	740	78,702	35
下水道	1,359,749	0	0	0	1,359,145	604
土地区画整理事業	412,063	12,790	0	0	399,096	177
地方債償還額	361,893	0	0	0	361,732	161
合計	2,558,252	30,640	222,600	740	2,303,249	1,023

※経費及び財源内訳は、普通建設事業費(事業費支弁人件費を含む)、土地区画整理事業費、及び下水道事業会計繰出金を記載しております。

※地方債償還額は都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還金のみを記載しております。

10. 森林環境譲与税の使途

(歳入)

森林環境譲与税収入額	13,468千円
------------	----------

(歳出)

森林環境譲与税基金積立金	13,468千円
--------------	----------

11. 令和3年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

615億円(令和2年度634億円、前年度より19億円、3.0%減)

市税収入

278億円(令和2年度287億円、前年度より9億円、3.3%減)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

60.8%(令和2年度61.1%、前年度より0.3ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

57.3%(令和2年度53.6%、前年度より3.7ポイント増)

〔	人件費	22.6%(令和2年度21.6%)	〕
	扶助費	26.2%(令和2年度23.9%)	
	公債費	8.5%(令和2年度 8.1%)	

職員数

※企業会計を含む全職員数の令和3年4月1日見込み

1,452人(令和2年4月1日1,437人、前年度より15人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和3年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

719億円(令和2年度末見込み 732億円、前年度より13億円減)

実質的債務としては、625億円(令和2年度末見込み 623億円、前年度より2億円増)

基金現在高

※一般会計の令和3年度末見込み

101億円(令和2年度末見込み145億円、前年度より44億円減)